

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	3年度
事業名	高齢者タクシー利用助成事業		担当課	総合政策課
事業内容（簡潔に）		公共交通空白地域に居住する高齢者の移動手段の確保		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり
	政策	安全・安心なまちづくり
	施策	公共交通網の整備
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	公共交通空白地域での高齢者の日常生活等における利用しやすい移動手段を確保する。
事業の手段	事業の対象者に年間 48 枚のタクシー利用券を交付する。 利用者は利用券 1 枚につき自己負担額 700 円でタクシーを利用でき、実車料金との差額を市が助成する。 ただし、1 回あたりの市助成限度額を定め、限度額を超えた金額については利用者負担とする。 実際には、韮崎市内のタクシー事業者に業務委託し、利用者から徴収した 700 円と実車料金との差額を委託料として事業者を支払う。
事業の対象	公共交通空白地域（公共交通機関（バス・鉄道）が 2km 以内でない）の 70 歳以上の住民 対象地区は、穂坂町 日の城地区、三之蔵地区、原地区、上今井地区、長久保地区

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		30 年度	元年度	2 年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	2,104	1,926	1,341
	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	2,104	1,926	1,341
B 担当職員数(職員 E) (人)		0.1	0.1	0.1
C 人件費(平均人件費×E) (千円)		686	672	658
D 総事業費(A+C) (千円)		2,790	2,598	1,999
主な事業費用の 説明	業務委託料、利用券印刷製本費			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 30 年度(6,862 千円)、元年度(6,715 千円)、2 年度(6,575 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

		指標名	指標の算出方法	実 績 値		
				30 年度	元年度	2 年度
活動指標	1	登録者数(人)	利用登録者数	132	131	129
	2	1 人あたりの利用券交付数(枚)	利用券交付数	48	48	48
	3	1 回の利用者負担額(円)	制度で定めたもの	700	700	700
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明		1	公共交通空白地域の 70 歳以上の住民を対象とし、利用希望者の登録を行い高齢者の日常生活等における移動手段の確保が見込まれるので妥当である。			
		2	1 か月あたり 4 枚利用を基準に交付し、利用者の利便性の向上を図っている。			
		3	1 回当たりの利用者負担額を設定することにより、利用者の負担軽減を図っている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名		指標の算出方法	実 績 値		
				30 年度	元年度	2 年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	申請率 (%)	利用登録者数÷対象者数	70.2 (132/188)	69.3 (131/189)	67.9 (129/190)
	2	延べ利用者数 (人) []内は実利用者数 (人)	利用者数	1,125 [59]	1,097 [56]	675 [44]
	3	1 利用当たりの費用額 (円) []内は助成額合計 (千円)	助成額合計÷延べ利用者数	1,793 [2,017]	1,705 [1,870]	1,686 [1,138]
成 果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1	<ul style="list-style-type: none"> 対象者のうち、実際に登録した割合を見ることで、制度の必要性が判断できる。 若干、減少傾向であるが7割程度が登録しており、制度が浸透していると考えている。 			
		2	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数を見ることで事業の利用頻度による有効性が判断できる。 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発出等により、R2 年度については利用者数の大幅な減少があった。 登録者数に変化はなかったが、緊急事態宣言等による外出控えが利用者の減少に繋がった。 			
		3	<ul style="list-style-type: none"> 1 利用当たりの費用を見ることで事業の効率性が判断できる。 市民バスに比べると 1 利用あたりの費用が割高ではある。しかし、地域性を考慮すると新規にバス路線を開設しても既存バスほどの費用対効果は望めない。逆に、利用実績に応じた補助のみで済むこと、事業規模の拡大縮小が容易であること、ドアツードアで利用できることは、高齢者を対象とした本事業の趣旨に沿っていると考えられる。 			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開		<div><div><input checked="" type="checkbox"/> 拡大（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） <input type="checkbox"/> 廃止（廃止の検討が必要）</div><div><input type="checkbox"/> 一部改善（事務的な改善を実施する） <input type="checkbox"/> 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）</div></div>							
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）								
	令和３年度の改善計画（今後の事業展開説明） <ul style="list-style-type: none">令和３年度において、１年間の試行運転として対象地域の拡大を実施する。拡大地域は、富士見ヶ丘、上ノ山、坂井、石水、伊藤窪、次第窪、重久、宇波円井地区とする。また、利用者等にアンケートを実施し、効果の検証を行う。								
過去の改善経過	改善の経過	平成 24 年	モデル事業開始（対象地区：日之城・三之蔵、本人負担額：500 円、実施期間：6 月～12 月）						
		平成 25 年	対象地区拡大（対象地区：日之城・三之蔵・上今井・長久保・原、本人負担額：700 円）						
	平成 26 年	通年の本格事業として実施（実施期間：通年）							
	令和 2 年	市民乗合タクシー実証実験（上ノ山～上今井エリア、上ノ原～三之蔵エリア、富士見ヶ丘～穴山・宇波円井エリア）							
直近の評価結果	内部評価	令和元年度	<input type="checkbox"/> 拡大	—	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善	<input type="checkbox"/> 全部改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	外部評価	令和元年度	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善	<input type="checkbox"/> 全部改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	改善案	高齢者の移動手段の確保を維持するため、タクシー利用助成事業のほか、公共交通を補完できる制度等の研究を行う。							
課長所見	公共交通空白地帯への交通手段として、利用状況から一定の成果が得られていると思われる。引き続き対象地域、対象者及び利用形態について精査を行う中で最小の経費で最大の効果を目指していく。								